

令和8年9月市議会 教育厚生委員会資料
第 83 号議案 令和8年度長崎市一般会計補正予算(第5号)

目 次	ページ
[2款 総務費 1項 総務管理費]	
23 目 諸費	
・国・県支出金等返還金 小学校費返還金	2～6
・国・県支出金等返還金 中学校費返還金	2～6
[10 款 教育費 1項 教育総務費]	
5 目 教育諸費	
・ながさきスポーツ・文化活動支援事業費補助金	7～11

教 育 委 員 会
令和8年9月

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
24～25	2 総務費	1 総務管理費	23 諸費	1-1	国・県支出金等返還金 小学校費返還金	千円 20,321
				1-2	国・県支出金等返還金 中学校費返還金	千円 2,909

1 概 要

令和7年度分として交付を受けた国庫支出金(学校施設環境改善交付金)について、西町小学校及び琴海中学校の解体工事において、交付金算定時に決算額で積算すべきところ、設計額で積算したことにより、交付金を過大に受けていたことから、国への返還金を計上するもの。

2 内 容

- (1)返還額 小学校費返還金(西町小学校分) 20,321,000円 ①
 中学校費返還金(琴海中学校分) 2,909,000円 ②
 返還金合計 23,230,000円(①+②)
- (2)交付金名称 学校施設環境改善交付金(補助率1/3)
- (3)対象事業 【補助】小学校整備事業費 西町小校舎等改築
 【補助】中学校整備事業費 琴海中校舎等改築
- (4)事業実施年度 令和7年度

3 交付金算定の内訳

(1) 小学校費返還金 西町小学校

(ア) 金額 (誤)

(単位: 千円)

区分	学校名	事業名	配分 基礎額(A)	算定 割合 (B)	算定後 配分基礎額 (C) (A×B)	実工事費(D)	算定 割合(E)	算定後 実工事費 (F) (D×E)	算定後採用額 (CとFを比較し 低い額)	
小学校費	西町 小学校	改築	414,987	1/3	175,065	527,038	1/3	192,295	175,065	
		解体	110,210			49,849				
		事務費相当分 ①×1%								1,750
		交付金合計(①+②)								176,815

(イ) 金額 (正)

(単位: 千円)

区分	学校名	事業名	配分 基礎額(A)	算定 割合 (B)	算定後 配分基礎額 (C) (A×B)	実工事費(D)	算定 割合(E)	算定後 実工事費 (F) (D×E)	算定後採用額 (CとFを比較し 低い額)	
小学校費	西町 小学校	改築	414,987	1/3	154,945	527,038	1/3	192,295	154,945	
		解体	49,849			49,849				
		事務費相当分 ④×1%								1,549
		交付金合計(④+⑤)								156,494

金額 (誤) ③ 176,815 千円 － 金額 (正) ⑥ 156,494千円 ＝ 返還額 20,321千円

本来であれば、「(イ) 金額 (正)」のとおり、交付金算定時に「解体」については「配分基礎額(A)=実工事費(D)」として積算すべきところ、「(ア) 金額 (誤)」のとおり、設計額で積算していたもの。

なお、通常ならば、交付金が増減すれば、地方債の借入額に影響があるが、地方債の借入に際しては、交付金を「実工事費(D)」で積算していたため、地方債に影響はない。

(2) 中学校費返還金 琴海中学校

(ア) 金額 (誤)

(単位: 千円)

区分	学校名	事業名	配分 基礎額(A)	算定 割合 (B)	算定後 配分基礎額 (C) (A×B)	実工事費(D)	算定 割合(E)	算定後 実工事費 (F) (D×E)	算定後採用額 (CとFを比較し 低い額)	
中学校費	琴海 中学校	改築	497,799	1/3	211,876	572,193	1/3	233,794	211,876	
		解体	137,829			129,190				
		事務費相当分 ①×1%								2,119
		交付金合計(①+②)								213,995

(イ) 金額 (正)

(単位: 千円)

区分	学校名	事業名	配分 基礎額(A)	算定 割合 (B)	算定後 配分基礎額 (C) (A×B)	実工事費(D)	算定 割合(E)	算定後 実工事費 (F) (D×E)	算定後採用額 (CとFを比較し 低い額)	
中学校費	琴海 中学校	改築	497,799	1/3	208,996	572,193	1/3	233,794	208,996	
		解体	129,190			129,190				
		事務費相当分 ④×1%								2,090
		交付金合計(④+⑤)								211,086

金額 (誤) ③ 213,995 千円 － 金額 (正) ⑥ 211,086千円 = 返還額 **2,909千円**

本来であれば、「(イ) 金額(正)」のとおり、交付金算定時に「解体」については「配分基礎額(A)=実工事費(D)」として積算すべきところ、「(ア) 金額(誤)」のとおり、設計額で積算していたもの。

なお、通常ならば、交付金が増減すれば、地方債の借入額に影響があるが、地方債の借入に際しては、交付金を「実工事費(D)」で積算していたため、地方債に影響はない。

4 経緯

年度	時期	項目	内容
令和6年度	令和7年2月4日	交付金の申請	(市⇒県⇒国)交付申請書の提出
	令和7年2月17日	交付の決定	(国⇒県⇒市)交付決定の通知
令和7年度	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	事業実施	補助事業の実施
令和8年度	令和8年4月2日	交付金に係る実績報告書提出	(市⇒県⇒国)実績報告書の提出
	令和8年4月23日	交付金額の確定	(国⇒県⇒市)交付額確定の通知
	令和8年4月24日	交付金に係る請求書提出	(市⇒県⇒国)交付金の請求書の提出
	令和8年6月3日～7月9日	交付金額誤りの判明	決算整理中に実績報告額について疑義があり、県を通じ国に確認し積算額の誤りが判明

5 原因及び再発防止策

(1)原因

所属としてひとつひとつの数字の根拠までの確認が不十分であったことから、実績報告額の誤りに気づけなかった。

(2)再発防止策

管理職を含め関係する全ての職員が、改めて交付金制度の内容を再確認するため、マニュアル及びチェックシートを作成し、所属内での勉強会の実施や申請・実績報告時に複数の担当者でクロスチェックを行うなど確認を徹底する。

6 財源内訳

(1) 小学校費返還金（西町小学校）

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	千円 0	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 0
補正額	千円 20,321	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 20,321
補正後の額	千円 20,321	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 20,321

(2) 中学校費返還金（琴海中学校）

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	千円 0	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 0
補正額	千円 2,909	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 2,909
補正後の額	千円 2,909	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 2,909

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
28～29	10 教育費	1 教育総務費	5 教育諸費	1-1	ながさきスポーツ・文化 活動支援事業費補助金	千円 52,647

1 事業概要

県のながさきスポーツ・文化活動支援事業費補助金を活用し、スポーツや文化・芸術活動を頑張る市立学校の児童・生徒を支援するため、物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の遠征費、部費等の経済的負担軽減を図る。

2 事業内容

(1) 小・中学生への支援

- ア 補助対象者 市立小・中学校に在籍し、補助対象経費の負担を行っている児童生徒の保護者
- イ 補助対象経費 令和8年4月1日から申請時点までの部費、用具購入経費、大会参加に係る旅費、参加料など
- ウ 申請期間 令和8年10月～11月
- エ 交付時期 令和9年1月予定

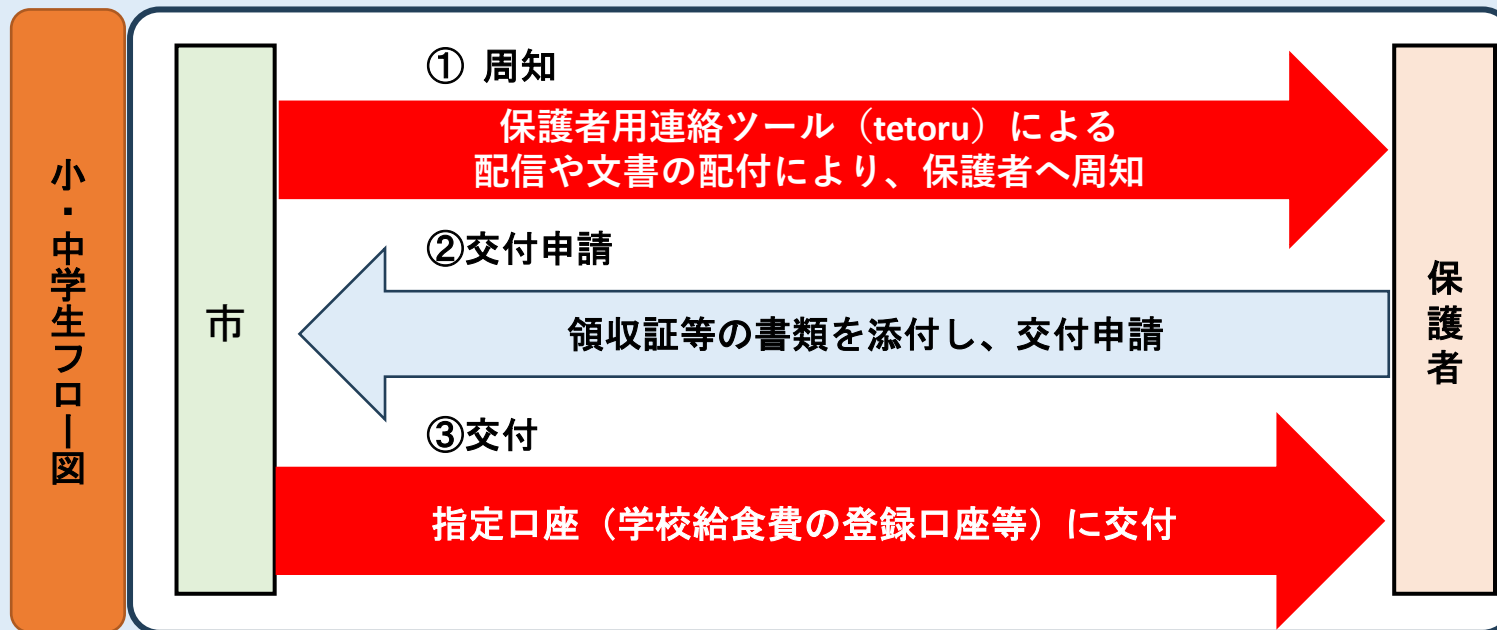
2 事業内容

事業費 43,704千円

区分	対象人数(※1)	1人当たりの補助 上限額(※2)	補助総額
小学生	10,678人	2,000円	21,356,000円
中学生	6,385人	3,500円	22,347,500円
合計	17,063人	—	43,703,500円

※1 対象人数は、アンケートの調査結果に基づくスポーツ・文化活動団体への加入率(小学生 約65%、中学生 約80%)から算出。

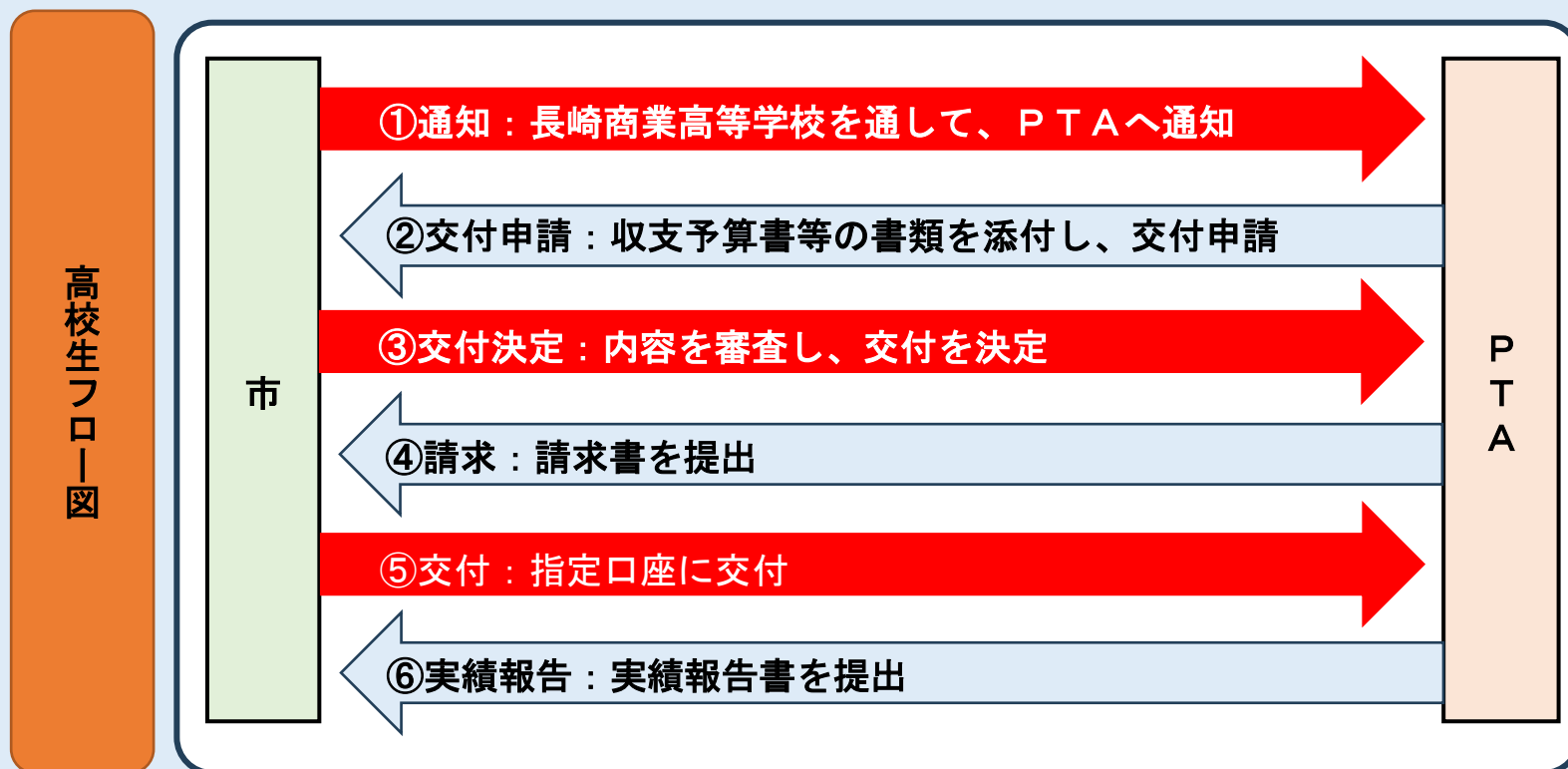
※2 1人当たりの補助上限額は、県の小・中学生に対する補助金相当額(48,591千円)から諸経費(4,887千円)を控除した額(43,704千円)と対象人数を基に算出。



2 事業内容

(2) 高校生への支援

ア 補助対象者	長崎商業高等学校PTA
イ 補助対象経費	令和8年度に要する大会参加の旅費、大会参加料、部費、用具購入経費など
ウ 交付時期	令和8年10月予定
エ 事業費	4,056千円(@6,000円×676人)

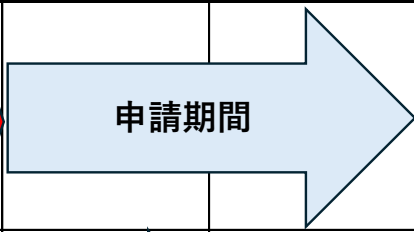
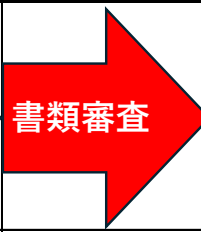
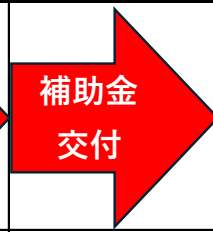
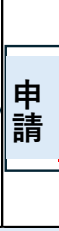
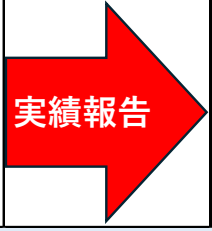


2 事業内容

(3) 諸経費

区分	金額	摘要
報酬等	2,164千円	会計年度任用職員（3人分 延11月分）
需用費	57千円	消耗品費
役務費	2,666千円	振込手数料
合 計	4,887千円	

3 スケジュール(予定)

区分	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小・中学生							
高校生		  					

4 財源内訳

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金※	地方債	その他	一般財源
補正前の額	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
補 正 額	千円 52,647	千円 —	千円 52,647	千円 —	千円 —	千円 —
補正後の額	千円 52,647	千円 —	千円 52,647	千円 —	—	—

※ながさきスポーツ・文化活動支援事業費補助金 52,647千円（補助率10/10）

【参考】県の補助積算額			
区分	積算単価	在籍人数	補助積算額
小学生	1,500円	16,428人	24,642,000円
中学生	3,000円	7,981人	23,943,000円
高校生	6,000円	676人	4,056,000円
離島追加分	—	—	5,500円
合計	—	25,085人	52,646,500円